

議案第 23 号

令和 7 年度明石市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度明石市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,020,642 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 20 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		4,858,835
	1 国民健康保険料	4,858,835
2 国庫支出金		26,832
	1 国庫補助金	26,832
3 県支出金		19,739,171
	1 県補助金	19,739,171
4 財産収入		1,000
	1 財産運用収入	1,000
5 繰入金		3,245,791
	1 繰入金	3,245,791
6 諸収入		149,013
	1 延滞金、加算金及び過料	5,001
	2 雑入	144,012
歳 入 合 計		28,020,642

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		611, 671
	1 総務管理費	611, 333
	2 運営協議会費	338
2 保険給付費		19, 264, 060
	1 療養諸費	16, 719, 670
	2 高額療養費	2, 434, 000
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	90, 040
	5 葬祭諸費	20, 000
	6 結核医療諸費	100
	7 傷病手当金	50
3 国民健康保険事業費納付金		7, 743, 216
	1 医療給付費分	5, 379, 603
	2 後期高齢者支援金分	1, 757, 550
	3 介護納付金分	606, 063
4 保健事業費		172, 075
	1 特定健康診査・特定保健指導事業費	94, 000
	2 保健事業費	78, 075
5 基金積立金		1, 000
	1 基金積立金	1, 000
6 諸支出金		227, 120
	1 償還金及び還付加算金	227, 120

令和 7 年度明石市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
26, 832	-	99, 000	485, 839
19, 259, 960	-	4, 100	-
383, 655	-	5, 056, 128	2, 303, 433
95, 556	-	-	76, 519
-	-	1, 000	-
-	-	227, 120	-
-	-	1, 500	-
19, 766, 003	-	5, 388, 848	2, 865, 791

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	4,858,835	4,507,387	351,448
1 国民健康保険料	4,858,835	4,507,387	351,448
1 国民健康保険料	4,858,835	4,507,387	351,448

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	2, 923, 819	国民健康保険料医療給付費分現年分 調定見込額 徴収率 3, 061, 591千円 ×95. 5%	2, 923, 819
2 介護納付金分現年分	455, 180	国民健康保険料介護納付金分現年分 調定見込額 徴収率 485, 785千円 ×93. 7%	455, 180
3 後期高齢者支援金分現年分	1, 322, 362	国民健康保険料後期高齢者支援金分現年分 調定見込額 徴収率 1, 384, 673千円 ×95. 5%	1, 322, 362
4 医療給付費分滞納繰越分	102, 127	国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 260, 529千円 ×39. 2%	102, 127
5 介護納付金分滞納繰越分	15, 872	国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 39, 483千円 ×40. 2%	15, 872
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	39, 475	国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 99, 184千円 ×39. 8%	39, 475

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国庫支出金	26,832	-	26,832
1 国庫補助金	26,832	-	26,832
1 マイナンバーカード交付事務費補助金	26,832	-	26,832

節		説 明	
区 分	金 額		
1 マイナンバーカード交付事務費補助金	26,832	マイナンバーカード交付事務費補助金 補助基本額×10/10	26,832

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 県支出金	19,739,171	20,059,061	△ 319,890
1 県補助金	19,739,171	20,059,061	△ 319,890
1 保険給付費等交付金	19,739,171	20,059,061	△ 319,890

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	1,000	500	500
1 財産運用収入	1,000	500	500
1 基金運用収入	1,000	500	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰入金	3, 245, 791	3, 654, 525	△ 408, 734
1 繰入金	3, 245, 791	3, 654, 525	△ 408, 734
1 一般会計繰入金	2, 865, 791	2, 954, 525	△ 88, 734
2 基金繰入金	380, 000	700, 000	△ 320, 000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 諸収入	149,013	63,063	85,950
1 延滞金、加算金及び過料	5,001	5,001	0
1 延滞金	5,000	5,000	0
2 過料	1	1	0
2 雑入	144,012	58,062	85,950
1 滞納処分費	10	10	0
2 第三者納付金	30,000	30,000	0
3 返納金	15,001	15,001	0
4 雑入	99,001	13,051	85,950

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	5,000	延滞金	5,000
1 過料	1	過料	1
1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 第三者納付金	30,000	第三者納付金	30,000
1 返納金	15,001	療養給付費等返納金	15,001
1 雑入	99,001	雑入	
		デジタル基盤改革支援補助金	99,000
		その他雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	611,671	451,014	160,657	特定財源 125,832 一般財源 485,839
1 総務管理費	611,333	450,679	160,654	特定財源 125,832 一般財源 485,501
1 一般管理費	598,923	439,617	159,306	特定財源 125,832 (特定財源内訳) 国県支出金 26,832 その他 99,000 一般財源 473,091
2 連合会負担金	3,700	3,652	48	一般財源 3,700
3 収納率向上特別対策費	8,710	7,410	1,300	一般財源 8,710
2 運営協議会費	338	335	3	一般財源 338

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,430	国民健康保険事業運営に要する経費	
2 給料	157,180	職員費 25人分(28人分)	318,950
3 職員手当等	102,990	()内は短時間勤務職員数を外書き	
4 共済費	50,350	一般管理事務事業	279,973
8 旅費	100		
10 需用費	8,005		
11 役務費	47,978		
12 委託料	221,708		
13 使用料及び賃借料	800		
17 備品購入費	180		
18 負担金補助及び交付金	1,202		
18 負担金補助及び交付金	3,700	国保連合会運営負担に要する経費	
8 旅費	20	国民健康保険料の収納率向上特別対策に要する経費	
10 需用費	80	収納率向上特別対策事業	8,710
11 役務費	3,450		
12 委託料	5,000		
18 負担金補助及び交付金	160		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 運営協議会費	338	335	3	一般財源 338

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	326	運営協議会に要する経費	
8 旅費	3	国民健康保険運営協議会運営事業	338
10 需用費	9		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	19,264,060	19,519,646	△ 255,586	特定財源 19,264,060
1 療養諸費	16,719,670	16,989,204	△ 269,534	特定財源 16,719,670
1 療養給付費	16,490,670	16,755,000	△ 264,330	特定財源 16,490,670 (特定財源内訳) 国県支出金 16,490,670
2 療養費	170,000	176,640	△ 6,640	特定財源 170,000 (特定財源内訳) 国県支出金 170,000
3 審査支払手数料	59,000	57,564	1,436	特定財源 59,000 (特定財源内訳) 国県支出金 55,000 その他 4,000
2 高額療養費	2,434,000	2,415,000	19,000	特定財源 2,434,000
1 高額療養費	2,430,000	2,410,000	20,000	特定財源 2,430,000 (特定財源内訳) 国県支出金 2,430,000
2 高額介護合算療養費	4,000	5,000	△ 1,000	特定財源 4,000 (特定財源内訳) 国県支出金 4,000
3 移送費	200	200	0	特定財源 200
1 移送費	200	200	0	特定財源 200 (特定財源内訳) 国県支出金 200
4 出産育児諸費	90,040	95,042	△ 5,002	特定財源 90,040

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	16,490,670	診療報酬給付に要する経費 療養給付（現物給付）事業 16,490,670
18 負担金補助 及び交付金	170,000	療養費の給付に要する経費 療養費給付（現金給付）事業 170,000
11 役務費	59,000	診療報酬の審査支払等に要する経費 診療報酬審査手数料支払事業 診療報酬請求システム開発費負担事業 58,300 700
18 負担金補助 及び交付金	2,430,000	高額療養費の給付に要する経費 高額療養費給付事業 2,430,000
18 負担金補助 及び交付金	4,000	高額介護合算療養費の給付に要する経費 高額介護合算療養費給付事業 4,000
18 負担金補助 及び交付金	200	移送費の給付に要する経費 移送費給付事業 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 出産育児一時金	90,040	95,042	△ 5,002	特定財源 90,040 (特定財源内訳) 国県支出金 90,040
5 葬祭諸費	20,000	20,000	0	特定財源 20,000
1 葬祭費	20,000	20,000	0	特定財源 20,000 (特定財源内訳) 国県支出金 20,000
6 結核医療諸費	100	100	0	特定財源 100
1 結核医療付加金	100	100	0	特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100
7 傷病手当金	50	100	△ 50	特定財源 50
1 傷病手当金	50	100	△ 50	特定財源 50 (特定財源内訳) 国県支出金 50

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	40	出産育児一時金の給付に要する経費 出産育児一時金給付事業	90,040
18 負担金補助 及び交付金	90,000		
18 負担金補助 及び交付金	20,000	葬祭費の給付に要する経費 葬祭費給付事業	20,000
18 負担金補助 及び交付金	100	結核医療費一部負担金の助成に要する経費 結核医療付加金給付事業	100
18 負担金補助 及び交付金	50	傷病手当金の給付に要する経費 傷病手当金給付事業	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 国民健康保険事業費納付金	7,743,216	7,925,385	△ 182,169	特定財源 5,439,783 一般財源 2,303,433
1 医療給付費分	5,379,603	5,513,254	△ 133,651	特定財源 3,606,894 一般財源 1,772,709
1 医療給付費分	5,379,603	5,513,254	△ 133,651	特定財源 3,606,894 (特定財源内訳) 国県支出金 383,655 その他 3,223,239 一般財源 1,772,709
2 後期高齢者支援金分	1,757,550	1,779,613	△ 22,063	特定財源 1,361,837 一般財源 395,713
1 後期高齢者支援金等分	1,757,550	1,779,613	△ 22,063	特定財源 1,361,837 (特定財源内訳) その他 1,361,837 一般財源 395,713
3 介護納付金分	606,063	632,518	△ 26,455	特定財源 471,052 一般財源 135,011
1 介護納付金分	606,063	632,518	△ 26,455	特定財源 471,052 (特定財源内訳) その他 471,052 一般財源 135,011

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	5, 379, 603	医療給付にかかる国民健康保険事業費に納付 する経費 医療給付事業 5, 379, 603
18 負担金補助 及び交付金	1, 757, 550	後期高齢者支援金にかかる国民健康保険事業 費に納付する経費 後期高齢者支援金等事業 1, 757, 550
18 負担金補助 及び交付金	606, 063	介護納付金にかかる国民健康保険事業費に納 付する経費 介護納付金事業 606, 063

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
4 保健事業費	172,075	164,732	7,343	特定財源	95,556
				一般財源	76,519
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	94,000	94,000	0	特定財源	55,097
				一般財源	38,903
1 特定健康診査・特定保健指導事業費	94,000	94,000	0	特定財源	55,097
				(特定財源内訳)	
				国県支出金	55,097
				一般財源	38,903
2 保健事業費	78,075	70,732	7,343	特定財源	40,459
				一般財源	37,616
1 保健衛生普及費	78,075	70,732	7,343	特定財源	40,459
				(特定財源内訳)	
				国県支出金	40,459
				一般財源	37,616

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	94,000	特定健康診査・特定保健指導に要する経費 特定健康診査・特定保健指導事業 94,000
7 報償費	50	保健衛生普及に要する経費 保健衛生普及事業 78,075
10 需用費	1,642	
11 役務費	20,180	
12 委託料	52,948	
13 使用料及び 賃借料	735	
18 負担金補助 及び交付金	2,520	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 基金積立金	1,000	500	500	特定財源 1,000
1 基金積立金	1,000	500	500	特定財源 1,000
1 基金積立金	1,000	500	500	特定財源 1,000 (特定財源内訳) その他 1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	1,000	国民健康保険事業基金への積立金 国民健康保険事業基金積立金	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 諸支出金	227, 120	221, 759	5, 361	特定財源 227, 120
1 償還金及び還付加算金	227, 120	221, 759	5, 361	特定財源 227, 120
1 保険料還付金	27, 120	21, 759	5, 361	特定財源 27, 120 (特定財源内訳) その他 27, 120
2 保険給付費等交付金 償還金	200, 000	200, 000	0	特定財源 200, 000 (特定財源内訳) その他 200, 000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及び割引料	27, 120	保険料過年度過誤納還付等に要する経費 保険料還付事業 27, 120
22 償還金利子 及び割引料	200, 000	保険給付費等交付金（普通交付金）の精算に 要する経費 保険給付費等交付金償還事業 200, 000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500
1 予備費	1,500	1,500	0	特定財源 1,500 (特定財源内訳) その他 1,500

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	326	—	326	
	計	11	326	—	—	326	—	326	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	11	326	—	—	326	—	326	
	計	11	326	—	—	326	—	326	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(28) 25	8,430	157,180	102,990	268,600	50,350	318,950
前 年 度	(27) 26	7,740	148,650	94,570	250,960	47,930	298,890
比 較	(1) △ 1	690	8,530	8,420	17,640	2,420	20,060

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,760	11,410	10,290	2,830	0	68,440	5,920	1,290	50
	前 年 度	2,290	9,230	9,650	2,830	0	63,350	5,170	1,960	90
	比 較	470	2,180	640	0	0	5,090	750	△ 670	△ 40

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	8,530	人事院勧告に基づく 給与改定分	6,696	令和6年度人事院勧告に基づく改定分 (平均改定率+3.0%)
		職員構成の変動及び その他の増減分	1,834	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	8,420	人事院勧告に基づく 給与改定分	3,044	1,629 1,415 ・令和6年度人事院勧告に基づく地域手 当の引上げ（地域手当6%→7%） ・令和6年度人事院勧告に基づく改定分 （年間支給月数 一般職+0.10月 再任用 +0.05月）
			3,215	469 2,746 給料の引上げに伴う増加
		その他の増減分	2,161	470 82 640 0 929 750 △ 670 △ 40 職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円、歳)

区 分		一般行政職
令和6年	平均給料月額	327,076
	平均給与月額	407,565
現 在	平均年齢	43.5
令和5年	平均給料月額	323,992
	平均給与月額	402,493
現 在	平均年齢	42.7

イ 初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）	
	高校卒	大学卒
給料月額	194,500	225,600
国の制度	188,000	220,000

ウ 級別職員数			
区分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1	3	12.0
	2	－	－
	3	6	24.0
	4	9	36.0
	5	4	16.0
	6	2	8.0
	7	1	4.0
	8	－	－
	計	25	100.0
令和5年10月1日現在	1	3	12.0
	2	－	－
	3	8	32.0
	4	7	28.0
	5	4	16.0
	6	2	8.0
	7	1	－
	8	－	－
	計	25	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給			代表的な職種
区 分			一般行政職
本年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0
前年度 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	20
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和7年4月1日現在)						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	7.0	(28) 25	7.0

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	